

作成基準日: 2012年1月20日

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間/決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎月20日*
------	-----	-----	-----------

* 同日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	2,499円	純資産総額	170億円
------	--------	-------	-------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	8/22/2011	9/20/2011	10/20/2011	11/21/2011	12/20/2011	1/20/2012
分配金(円)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
分配金の当初設定来合計	7,462円					

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来
ファンド	1.0%	4.5%	-2.8%	-3.1%	39.7%	5.3%

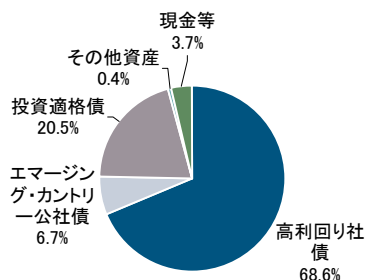
当初設定日: 1997年1月31日

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来運用成果等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

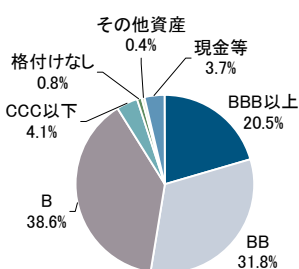
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債のセクター別組入比率



※一般にエマージング・カントリーと称される国で発行される債券であっても、ブラジルなどの格付けが投資適格(BBB格以上)であれば、「投資適格債」に区分しております。なお、その比率は当期末3.2%です。

公社債の格付別組入比率



※格付けについては、ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ社のうちいずれか高い方を採用しています。

公社債の発行国別組入比率

発行国	組入比率
1 アメリカ	65.6%
2 ルクセンブルグ	5.2%
3 トルコ	2.2%
4 カナダ	2.1%
5 オランダ	2.1%
6 イギリス	1.9%
7 ケイマン	1.6%
8 ブラジル	1.4%
9 アルゼンチン	1.3%
10 インドネシア	1.3%
その他	11.0%
計	95.9%

※その他には、現金等およびその他資産を含んでおりません。

公社債の組入上位10銘柄

(債券の組入銘柄数: 434 銘柄)

銘柄名	償還日	利率(%)	発行国	組入比率
1 トルコ国債	2025年2月5日	7.375	トルコ	1.2%
2 HCA・インク	2015年1月15日	6.375	アメリカ	1.0%
3 ケベック・メディア	2016年3月15日	7.750	カナダ	1.0%
4 ウェイン・ラス・ベガス・LLC	2020年8月15日	7.750	アメリカ	0.8%
5 マジャパイト・ホールディング	2019年8月7日	8.000	オランダ	0.8%
6 ガズ・キャピタル	2019年4月23日	9.250	ルクセンブルグ	0.8%
7 フォレスト・オイル	2019年6月15日	7.250	アメリカ	0.7%
8 サービス・コープ・インターナショナル	2016年4月1日	6.750	アメリカ	0.7%
9 フォード・モーター	2031年7月16日	7.450	アメリカ	0.7%
10 カルバイン	2020年7月31日	7.875	アメリカ	0.7%
(組入上位10銘柄計)				8.5%

※組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 設定・運用は



アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

運用コメント: 第179期(2011年12月21日～2012年1月20日)

<市況>

■ **米国国債**は、期初は、米国の経済指標の改善などを受けて下落(利回りは上昇)しました。その後は、大手格付機関によるユーロ圏国債の信用格付け引き下げを受けて上昇(利回りは下落)する局面があったものの、期末にかけては、景気回復を示す経済指標の発表や欧州債務危機が安定に向かうとの期待が広がったことを背景に下落(利回りは上昇)しました。当期末の10年物国債利回りは1.978%となりました(前期末は1.810%)。

■ **高利回り社債**は、発表された米国の経済指標が景気回復を示すものとなり、企業業績は堅調との見方を下支えし、上昇しました。当期のメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックスは、前期末比2.6%の上昇となりました。業種別では、住宅・不動産セクターやテクノロジーセクターが堅調だった一方、公益セクターが軟調に推移しました。

■ **エマージング・カントリー公社債**は、期の半ばにかけては上昇しましたが、その後はユーロ圏国債の格下げ懸念などから下落しました。期末にかけては、米国で発表された良好な経済指標などを受けて上昇しました。当期のJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスは、前期末比0.7%の上昇となりました。

■ **為替市場**では、1月初めに円高ドル安が進み、当期末の基準価額の算定に使用する円ドル・レートは、1ドル=77円14銭(前期末は1ドル=78円03銭)となりました。

<トピックス>

JPモルガンによると、高利回り社債市場における2011年12月のデフォルト率は金額ベースでは1.76%(過去25年の平均は4.21%)、発行体ベースでは2.31%(同5.19%)となりました。

大手格付機関のムーディーズ社は、1月18日にインドネシアの外貨建て長期債務の信用格付けを、Ba1からBaa3に引き上げました。

<運用概況>

当期末の基準価額(1万口当たり)は2,499円となり、収益分配金(1万口当たり、課税前)15円を含めると、前期末比1.0%の上昇となりました。有価証券損益は、高利回り社債を中心に保有債券の価格が上昇したことからプラスとなりました。外国為替損益は、基準価額の算定に使用する円ドル・レートが円高ドル安となったことからマイナスとなりました。

債券の組入比率については、概ね前期末の水準を維持しました。高利回り社債では、通信セクターやヘルスケアセクター銘柄などを買増したほか、サービスセクター銘柄や食品・飲料・タバコセクター銘柄などを一部売却しました。エマージング・カントリー公社債では、トルコ、アルゼンチンを中心としたポートフォリオとしました。

<今後の見通しと運用方針>

■ **米国経済**については、引き続き堅調な設備投資に加え、雇用の回復を背景とする個人消費の増加などが景気回復の原動力となり、2012年の国内総生産(GDP)成長率は3%程度になると予想しています。金融政策については、連邦準備理事会(FRB)は当面は政策金利を現在の水準に据え置くと考えています。

■ **高利回り社債市場**については、中長期的には、企業のファンダメンタルズや流動性の改善などを背景に今後も緩やかに上昇すると見えます。引き続き個別銘柄の信用状況の調査・分析に注力し、魅力的な企業を厳選し、十分に分散されたポートフォリオを維持する方針です。

■ **エマージング・カントリー公社債市場**については、投資対象国や組入銘柄の選択を慎重に行い、市場平均に近いリスク水準を保つ運用方針を維持しています。欧州ソブリン債務問題の行方が、最大の不透明要因であると考えており、同地域の動向について引き続き注視しています。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債に分散投資し、高水準のインカム・ゲインの確保とともに金利低下や格付け上昇にともなうキャピタル・ゲインの獲得を目指します。
基本的な投資割合は、BB格、B格の社債を中心に米ドル建て高利回り社債に合計で純資産総額の80%程度、米ドル建てエマージング・カンントリー公社債に20%程度です。
2. アライアンス・バーンスタイン[※]の債券部門の調査に基づくアクティブ運用を行います。
※アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。
高利回り社債の運用にあたっては、債券部門の調査チームによる「マクロ分析」、「産業・企業調査」、「信用分析」、「計量分析」をベースに、運用チームが業種配分や銘柄選定を行います。エマージング・カンントリー公社債の運用にあたっては、「カンントリー・リスク・ランキング・システム」をベースにカンントリー・リスクの評価と銘柄選定を行います。
3. 運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドが行います。
運用の一層の強化・充実を図るため、委託会社は信託財産の運用の指図に関する権限(国内余剰金の運用の指図に関する権限を除きます。)をアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに委託します。
4. 毎月決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益分配を行います。
投資している公社債のインカム・ゲイン等をもとに、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、決算日は毎月20日(20日が休業日の場合は翌営業日)とします。
5. 米ドル建ての高利回りを享受するため、外貨建資産について為替ヘッジは原則として行いません。

投資リスク

当ファンドは、主として公社債などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

金利リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。格付けの高い債券に比較して、高利回り社債や新興諸国の債券はデフォルトの恐れが高くと考えられます。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カンントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位です。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 ただし、換金申込受付日の翌営業日から換金代金支払日までの間にニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日がある場合は、換金代金支払日は換金申込受付日から起算して6営業日目を降となります。
申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、換金のお申込みの受付けを中止することがあります。
信託期間	無期限です。(信託設定日:平成9年1月31日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 受益権総口数が30億口を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金は、税引後自動的に再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(以下の表の手数料率を上限とします。)を乗じて得た額とします。								
	<table border="0"> <tr> <td>購入申込金額</td> <td>購入時手数料率</td> </tr> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.15%(税抜3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>2.10%(税抜2.00%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>1.05%(税抜1.00%)</td> </tr> </table>	購入申込金額	購入時手数料率	1億円未満	3.15%(税抜3.00%)	1億円以上5億円未満	2.10%(税抜2.00%)	5億円以上	1.05%(税抜1.00%)
購入申込金額	購入時手数料率								
1億円未満	3.15%(税抜3.00%)								
1億円以上5億円未満	2.10%(税抜2.00%)								
5億円以上	1.05%(税抜1.00%)								
	購入申込金額には、手数料および手数料に係る消費税等相当額を含みます。								

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、0.5%の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.6275%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額とします。 <運用管理費用の配分> (委託会社)年1.05%(税抜年1.00%) 当ファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 (販売会社)年0.525%(税抜年0.50%) (受託会社)年0.0525%(税抜年0.05%) ※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	監査報酬/信託事務の処理に要する諸費用/金融商品等の売買時の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税等 ※投資者の皆様は保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社 アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
- ・投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー / アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド / アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
信託財産の運用の指図(除く国内余剰資金の運用の指図)を行います。
- ・受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の管理業務等を行います。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド※1	登録金融機関 関東財務局長(登金)第105号	●		●	
スタンダードチャータード銀行※1	登録金融機関 関東財務局長(登金)第604号	●			
野村證券株式会社※1	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	●		●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●

※1 受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

(50音順)

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用する各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。